

平成17年度 一般会計予算 賛成多数 可決

87億2,800万円

前年度 4.2%減

予算の特徴

- ◎ 平成17年度予算は前年度比3億8,500万円の減(4.2%減)
- ◎ 三位一体改革の影響(1億9,124万円減)で財源不足をきたし、貯金に当たる基金(1億2,600万円)を取りくずして対応。

● 財源別内訳

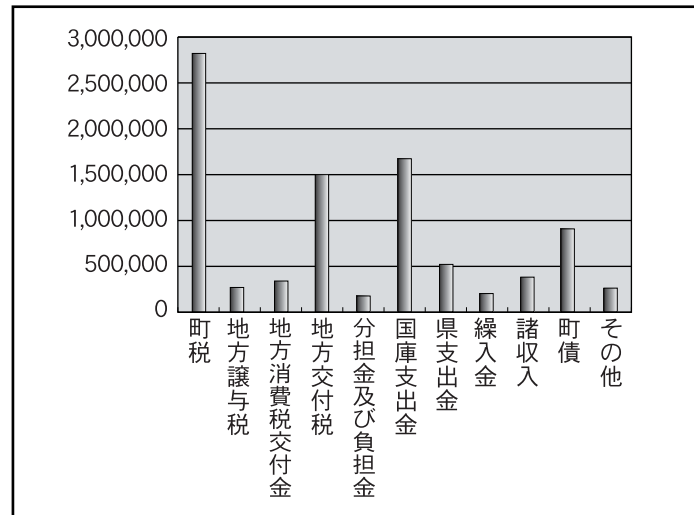
- ・ 自主財源 3億4,751万5千6百円 (前年比6,056万1千円の減)
- ・ 依存財源 5億2,284万4千円 (前年比3億2,443万9千円の減)

歳入減の主なもの

- ・ 国庫支出金 1億7,530万5千円 (前年比1億5,847万9千円の減)
- ・ 財産収入 1億23万5千円 (前年比8,539万2千円の減)
- ・ 町債 9億70万0千円 (前年比2億1,730万円の減)

平成17年度一般会計予算歳入(単位:千円)

町税	2,752,966
地方譲与税	226,000
地方消費税交付金	287,000
地方交付税	1,492,203
分担金及び負担金	155,361
国庫支出金	1,675,305
県支出金	515,761
繰入金	176,008
諸収入	322,204
町債	900,700
その他	224,492
合計	8,728,000



主な新規事業

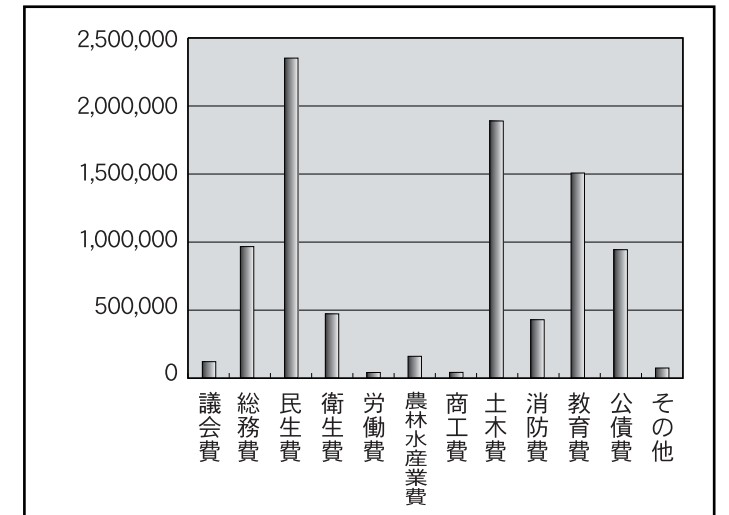
- ◎ すぐやる課事業(504万円)
- ◎ 幸地で発見された旧日本軍の大砲の設置(139万円)
- ◎ 保育所分園整備(5,405万円)
- ◎ 西原中学校改造防音工事(7,612万円)
- ◎ 西原幼稚園園舎新增築工事(2億1,300万円)

歳出減の主なもの

- 経常的経費 10%削減
- 人件費削減・各種団体等への補助金などを削減、又は廃止。

平成17年度一般会計予算歳出(単位:千円)

議会費	123,917
総務費	952,227
民生費	2,322,883
衛生費	462,874
労働費	16,915
農林水産業費	164,413
商工費	14,518
土木費	1,872,186
消防費	398,771
教育費	1,503,492
公債費	875,217
その他	20,587
合計	8,728,000



平成17年度三位一体改革の影響額

1億9,124万円の減

項目	16年度影響額	17年度影響額
地方交付税 ※	▲5,027万円	▲1億640万円
臨時財政対策債 ※	▲2億50万円	▲1億1,540万円
国・県支出金	▲9,980万円	▲2,544万円
税源移譲(所得譲与税)	5,400万円	5,600万円
合計	▲2億9,657万円	▲1億9,124万円

※地方交付税・臨時財政対策債は、前年度確定額の増減です。

総務財政常任委員会の意見

- 1 歳入については、課税客体の的確な把握に充分留意し、自主財源の確保をはじめ、特に町税、手数料、学校給食費などの現年度分及び過年度分の徴収率の向上のため、徴収体制の確立を図り、財政の健全化を図ること。
- 2 ここ数年、多額の明繰事業費などが生じているので、執行体制を整備し、年度内の予算執行を行うこと。
- 3 三位一体の改革に伴う厳しい財政事情下ではあるが、退職職員の不補充による行政サービスの低下をきたさないこと。
- 4 厳しい財政事情にあっても、職員の資質向上を図り、適材適所の人事配置、業務の合理化等を徹底し、超過勤務の抑制を強く求めると共に、予算執行に当たっては、常に最少の経費で最大の効果を上げるよう、適正な執行に努めること。

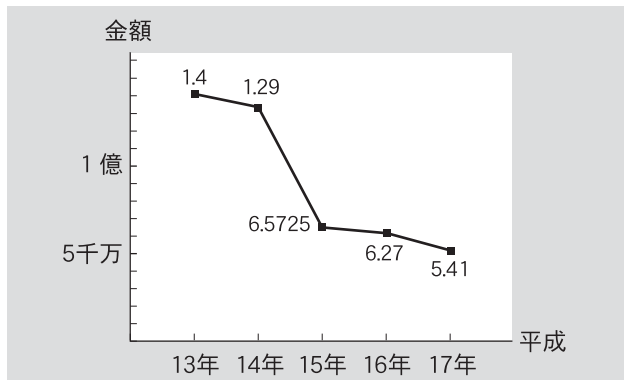
平成17年度 特別会計予算可決

総額76億7,691万3千円

前年比 6.5%増

土地区画整理事業 5,454万1千円 対前年度比 13.1%の減

土地区画整理事業の予算推移 (過去4年間)

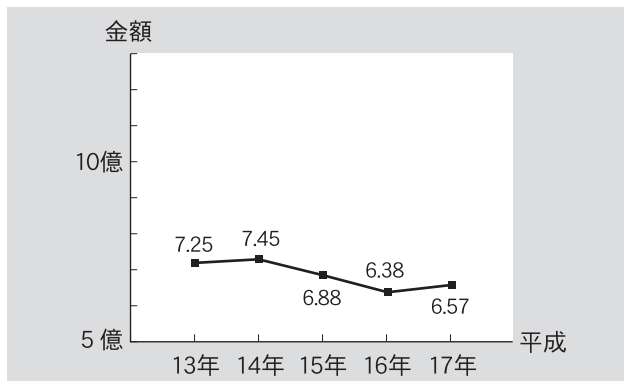


区画整理事業の完結で次の西地区への事業化を!

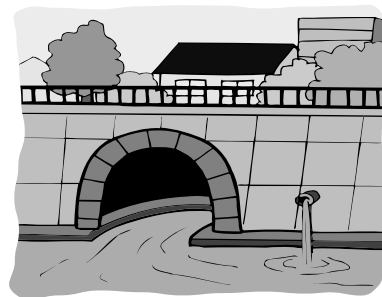


公共下水道事業 6億5773万6千円 対前年度比3%の増

公共下水道事業の予算推移 (過去4年間)



下水道使用料の増加を130%と見込む。一般会計からの繰入金は10.9%の増となった。



水道事業



(1) 収益的収入及び支出

節水効果の為 約3%の減を見込む

収入	8億6,162万5千円	それぞれ 約3%の減
支出	8億5,530万2千円	

(1) 資本的収入及び支出

収入	6千円	国庫補助金 が見込まれず
支出	1億1,794万7千円	

資本的収入額が支出額に不足する1億1,794万1千円は過年度分損益勘定留保金で補てんされる。

町民の高齢化が進み福祉関連予算が増大!

国民健康保険 27億8,920万6千円 対前年度比6.9%増

本年度徴収目標を一般被保険者92%、退職者分98%を目標とした。
各課の連携での健康指導、予防対策事業充実を求めた。



介護保険 12億8,704万8千円 対前年度比11.3%増

保険収納率は普通徴収81.3%、特別徴収100%となっている。

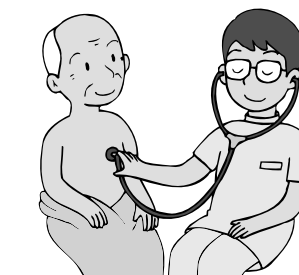
高齢者への予防事業の充実を求めた。



老人保険 20億2,675万1千円 対前年度比11.1%増

医療諸費の11.1%の伸びが大きな要因!

多受診のレセプトの厳密な点検を求める。



高齢者の健康維持のための予防事業の活用で医療費の抑制につなげることを求めた。